

財 政 状 況

令和 4 年 12 月

令和 3 年度 決 算

令和 4 年度 上半期予算

茨 城 県

ま え が き

県は、県民の皆さんに、最近の財政状況を通して県政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層の御理解と御協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回は、令和3年度決算の状況及び令和4年4月1日から令和4年9月30日までの間における補正予算の状況をはじめ、収入支出の状況、県民の県税負担の状況、県債・一時借入金の状況及び県有財産の状況についてお知らせするものです。

令和4年12月26日

茨城県知事 大井川 和彦

目 次

ま え が き	頁
I 令和3年度決算の概要	1
1 一般会計	1
2 特別会計	8
3 企業会計	9
4 健全化判断比率及び資金不足比率	10
II 令和4年度6月補正予算の概要	11
III 令和4年度9月補正予算の概要	18
IV 知事の専決処分について	30
V 令和4年度予算上半期収入支出の状況について	31
1 一般会計	31
2 特別会計	33
VI 県民の県税負担の状況について	34
VII 県債及び一時借入金について	35
1 県債現在高	35
2 一時借入金	35
VIII 県有財産の状況について	36
1 公有財産現在高	36
2 基金の状況	39

I 令和3年度決算の概要

1 一般会計

(1) 総括

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立に注力するとともに、未来への投資につながる施策に積極果敢に挑戦するため、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を目指し、「新しい豊かさ」、「新しい安心安全」、「新しい人財育成」、「新しい夢・希望」の4つのチャレンジをより一層推進し、本県の重要な課題に対応するための事業に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症拡大にスピード感を持って対応するため、8回の補正予算を編成したことから、令和3年度の決算額は、歳入歳出ともに前年度を上回り、過去最大の規模となりました。

なお、歳出決算額のうち新型コロナウイルス感染症関連事業は2,433億円となっております。

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率は、いずれの比率も早期健全化基準未満となっております。このうち、将来負担比率については、充当可能な財源（基金）の増や、土地売却の促進などにより、172.8%（見込み）と前年度に比べ24.1ポイント減少したところです。

将来負担比率など財政状況を示す指標は改善の傾向にありますが、社会保障関係費等の義務的な経費の増加などにより、本県の財政構造は、今後より一層硬直化していくことが見込まれます。

引き続き、本県が飛躍していくために真に必要な事業に積極果敢に取り組みながら、施策の選択と集中を徹底し、限られた財源の有効活用を図ることで、本県が将来にわたって発展していくための健全な財政構造の確立に努める必要があります。

【ポイント】

◆令和3年度一般会計決算見込み

○決算規模

・歳入：1兆4,605億円（+698億円、+5.0%）

地方交付税の増、国庫支出金の増、県税^{※1}の増

※1:実質的県税ベース（県税、地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税・自動車重量譲与税の合計額）は、4,985億円と過去最高

・歳出：1兆4,276億円^{※2}（+758億円、+5.6%）

新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金の増、感染症予防医療法施行事業費の増、カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金積立金の増

※2:新型コロナウイルス感染症関連事業(2,433億円)を除く歳出決算額は1兆1,843億円（+327億円、+2.8%）

○実質収支：216億円（△24億円）

H28:69億円、H29:65億円、H30:69億円、R元:68億円、R2:240億円

○県債現在高：2兆1,389億円（162億円、+0.8%）

通常県債残高は増加（+57億円、+0.5%）

特例的県債残高は増加（+106億円、+1.1%）

*「通常県債」：公共投資に充てる県債や退職手当債など県の政策判断により発行をコントロールできる県債

*「特例的県債」：地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的県債（臨時財政対策債や減収補填債など）

◇地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率（見込み）

いずれも早期健全化基準に該当しない（基準については9ページ参照）

○実質赤字比率、連結実質赤字比率：該当なし（R2：該当なし）

○実質公債費比率：9.2%（△0.3%）（R2：9.5%、34位、全国平均：10.2%）

○将来負担比率：172.8%（△24.1%）（R2：196.9%、21位、全国平均：171.3%）

(2) 令和3年度一般会計決算の概要

ア 決算収支

令和3年度一般会計の決算額は、歳入総額1兆4,605億26百万円、歳出総額1兆4,275億71百万円で、前年度と比較すると、歳入においては697億74百万円、5.0%の増、歳出においては758億円42百万円、5.6%の増となっています。

この結果、歳入歳出差引(形式収支)は、329億55百万円となりましたが、このうち令和4年度への繰越事業の財源として113億57百万円を充当しましたので、令和3年度の収入と支出の実質的な差額である実質収支は、215億98百万円の黒字となりました。

<令和3年度一般会計決算収支>

(単位:百万円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	1,460,526	1,390,752	69,774	5.0%
歳出総額 (B)	1,427,571	1,351,729	75,842	5.6%
歳入歳出差引 (C)=(A)-(B) (形式収支)	32,955	39,023	△6,068	△15.5%
翌年度に繰り越すべき財源(D)	11,357	14,991	△3,634	△24.2%
実質収支 (E)=(C)-(D)	21,598	24,032	△2,434	

* 実質収支=歳入歳出差引-翌年度に繰り越すべき財源

* 実質収支には、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の実績確定による国への返還額等(66億円)が含まれており、それを除いた実質収支は、150億円の黒字となります。

イ 歳入決算

令和3年度の歳入決算額は、1兆4,605億26百万円で、前年度に比べ5.0%の増となっています。歳入の主なものについては、以下のとおりです。

- ①県税は、企業収益の増による法人事業税の増等により、160億11百万円、4.2%増の3,972億89百万円
なお、県税に、地方消費税清算金、特別法人事業譲与税、自動車重量譲与税を加えた実質的県税ベースでは、271億55百万円、5.8%増の4,985億7百万円
- ②地方交付税は、普通交付税の増等により、277億83百万円、14.5%増の2,187億44百万円
- ③国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金の増等により、205億35百万円、7.4%増の2,965億9百万円
- ④繰入金は、中小企業事業資金特別会計からの繰入の減等により、69億21百万円、43.4%減の90億9百万円
- ⑤諸収入は、中小企業融資資金貸付金に係る償還金の減等により、127億74百万円、8.8%減の1,320億16百万円

これらの結果、自主財源(県税、分担金、使用料など、県が自主的に収入しうる財源)は7,401億51百万円で、前年度に比べ143億80百万円、2.0%増加し、その構成比は歳入全体の50.7%となります。これに対し、依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入)は7,203億75百万円で、前年度に比べ553億94百万円、8.3%増加し、その構成比は歳入全体の49.3%になります。

<令和3年度一般会計歳入決算状況>

表中「※」印は、自主財源

(単位:百万円)

区 分	令 和 3 年 度 額 (A) (シェア)	令 和 2 年 度 額 (B) (シェア)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
県 税 ※	397,289(27.2%)	381,278(27.4%)	16,011	4.2%
地方消費税清算金 ※	134,394(9.2%)	123,496(8.9%)	10,898	8.8%
地方譲与税	50,284(3.5%)	45,429(3.3%)	4,855	10.7%
地方特例交付金	2,127(0.1%)	2,262(0.2%)	△135	△6.0%
地方交付税	218,744(15.0%)	190,961(13.7%)	27,783	14.5%
普通交付税	215,364(14.8%)	178,771(12.8%)	36,593	20.5%
特別交付税	1,836(0.1%)	2,528(0.2%)	△692	△27.4%
震災復興特別交付税	1,544(0.1%)	9,662(0.7%)	△8,118	△84.0%
交通安全対策特別交付金	710(0.0%)	745(0.0%)	△35	△4.7%
分担金及び負担金 ※	8,779(0.6%)	9,017(0.7%)	△238	△2.6%
使用料及び手数料 ※	16,595(1.2%)	16,967(1.2%)	△372	△2.2%
国庫支出金	296,509(20.3%)	275,974(19.8%)	20,535	7.4%
財産収入 ※	2,820(0.2%)	2,525(0.2%)	295	11.7%
寄附金 ※	226(0.0%)	573(0.0%)	△347	△60.6%
繰入金 ※	9,009(0.6%)	15,930(1.2%)	△6,921	△43.4%
繰越金 ※	39,023(2.7%)	31,195(2.2%)	7,828	25.1%
諸収入 ※	132,016(9.0%)	144,790(10.4%)	△12,774	△8.8%
県 債	152,001(10.4%)	149,610(10.8%)	2,391	1.6%
計	1,460,526(100.0%)	1,390,752(100.0%)	69,774	5.0%

(参考1) 実質的県税の状況

(単位:百万円)

区 分	令 和 3 年 度 額 令 決 算 (A)	令 和 2 年 度 額 令 決 算 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
県 税	397,289	381,278	16,011	4.2%
地 方 消 費 税 清 算 金	54,649	48,235	6,413	13.3%
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	46,240	41,514	4,726	11.4%
自 動 車 重 量 譲 与 税	329	326	4	1.2%
計	498,507	471,353	27,155	5.8%

* 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

ウ 歳出決算

令和3年度の歳出決算額は、1兆4,275億71百万円で、前年度に比べ5.6%の増となっています。

歳出の概要の款別(経費の目的・機能ごと)及び性質別(経費の性質・用途ごと)の主なものは、以下のとおりです。

(ア)歳出決算の款別(目的別)内訳

歳出決算を款別(目的別)に分類してみると、最も構成比が高いのは保健福祉費で21.4%、次いで教育費18.9%、商工費13.4%となっています。

主なものは、以下のとおりです。

- ①総務費は、公共施設長寿命化等推進基金への積立金の増等により、217億26百万円、49.7%増の654億50百万円
- ②企画開発費は、カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金への積立金の増等により、164億34百万円、108.3%増の316億11百万円
- ③保健福祉費は、感染症予防医療法施行事業費の増等により、157億35百万円、5.4%増の3,054億71百万円
- ④商工費は、新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金の増等により、236億38百万円、14.1%増の1,907億12百万円
- ⑤教育費は、高等学校特別教室・体育館空調整備事業費の増等により、29億47百万円、1.1%増の2,693億21百万円
- ⑥諸支出金は、地方消費税清算金の増等により、149億23百万円、10.1%増の1,630億88百万円

<令和3年度一般会計款別(目的別)歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	令 和 3 年 度 決 算 額 (A) (シェア)	令 和 2 年 度 決 算 額 (B) (シェア)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
議 会 費	1,558(0.1%)	1,547(0.1%)	11	0.7%
総 務 費	65,450(4.6%)	43,724(3.2%)	21,726	49.7%
企 画 開 発 費	31,611(2.2%)	15,177(1.1%)	16,434	108.3%
生 活 環 境 費	11,361(0.8%)	9,643(0.7%)	1,718	17.8%
保 健 福 祉 費	305,471(21.4%)	289,736(21.4%)	15,735	5.4%
労 働 費	2,249(0.2%)	2,168(0.2%)	81	3.7%
農 林 水 産 業 費	40,726(2.8%)	45,193(3.3%)	△4,467	△9.9%
商 工 費	190,712(13.4%)	167,074(12.4%)	23,638	14.1%
土 木 費	138,658(9.7%)	149,685(11.1%)	△11,027	△7.4%
警 察 費	62,625(4.4%)	62,342(4.6%)	283	0.5%
教 育 費	269,321(18.9%)	266,374(19.7%)	2,947	1.1%
災 害 復 旧 費	594(0.0%)	6,190(0.5%)	△5,596	△90.4%
公 債 費	144,147(10.1%)	144,711(10.7%)	△564	△0.4%
諸 支 出 金	163,088(11.4%)	148,165(11.0%)	14,923	10.1%
計	1,427,571(100.0%)	1,351,729(100.0%)	75,842	5.6%

(イ)歳出決算の性質別内訳

歳出は、性質別に「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に大きく分けることができます。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費の合計であり、令和3年度決算額は4,874億43百万円で、歳出総額の34.1%を占めています。投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費などからなり、補助事業費、単独事業費及び直轄事業負担金に分けられ、その合計は、1,724億27百万円で、12.1%を占めています。その他の経費は、7,677億1百万円で、53.8%を占めています。

主なものは、以下のとおりです。

- ①義務的経費のうち人件費は、退職手当費の減等により、16億81百万円、0.5%減の3,152億9百万円、扶助費は、新型コロナウイルス感染症の検査費用等の公費負担の増等により、29億73百万円、11.7%増の284億31百万円
- ②投資的経費は、地方道路整備費の減等による補助事業費の減、港湾直轄事業の減等による直轄事業負担金の減等により、補助・単独・直轄合計で177億43百万円、9.3%減の1,724億27百万円
- ③その他の経費のうち、出資・貸付金は、中小企業融資資金貸付金の減等により、174億77百万円、14.8%減の1,006億58百万円、補助負担交付金は、新型コロナウイルス感染症の入院病床確保に係る補助事業費や新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金の増等により、456億84百万円、10.1%増の5,002億42百万円、積立金は、カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金の積立金の増等により、497億62百万円、247.3%増の698億80百万円

<令和3年度一般会計性質別歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	令 和 3 年 度 決 算 額 (A) (シェア)	令 和 2 年 度 決 算 額 (B) (シェア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
義務的経費	487,443(34.1%)	486,661(36.0%)	782	0.2%
人件費	315,209(22.0%)	316,890(23.4%)	△1,681	△0.5%
扶助費	28,431(2.0%)	25,458(1.9%)	2,973	11.7%
公債費	143,803(10.1%)	144,313(10.7%)	△510	△0.4%
投資的経費	172,427(12.1%)	190,170(14.1%)	△17,743	△9.3%
補助事業費	102,712(7.2%)	119,820(8.9%)	△17,108	△14.3%
単独事業費	43,198(3.0%)	40,246(3.0%)	2,952	7.3%
直轄事業負担金	26,517(1.9%)	30,104(2.2%)	△3,587	△11.9%
その他の経費	767,701(53.8%)	674,898(49.9%)	92,803	13.8%
物件費	63,052(4.4%)	47,706(3.5%)	15,346	32.2%
出資・貸付金	100,658(7.1%)	118,135(8.7%)	△17,477	△14.8%
補助負担交付金	500,242(35.0%)	454,558(33.6%)	45,684	10.1%
積立金	69,880(4.9%)	20,118(1.5%)	49,762	247.3%
維持補修費	8,788(0.6%)	9,128(0.7%)	△340	△3.7%
繰出金	25,081(1.8%)	25,253(1.9%)	△172	△0.7%
計	1,427,571(100.0%)	1,351,729(100.0%)	75,842	5.6%

エ 県債現在高

県債現在高は、通常県債残高が 56 億 45 百万円、0.5%増加し、特例的県債残高が 106 億 1 百万円、1.1%増加したことにより、162 億 45 百万円、0.8%増加しました。

これは、通常県債については、国の「国土強靱(きょうじん)化のための5か年加速化対策」に伴う防災・減災事業の増加によるもの、また、特例的県債については、臨時財政対策債の発行増などによるものです。

持続可能で健全な財政構造を確立するため、今後も、公共投資の重点化・効率化などを図ることにより、県債の新規発行額を適切にコントロールし、県債残高(国の地方財政対策による特例的県債を除く)の縮減に取り組んでいきます。

(単位:百万円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
県 債 現 在 高	2,138,929	2,122,684	16,245	0.8%
通常県債現在高	1,143,355	1,137,710	5,645	0.5%
特例的県債現在高	995,575	984,974	10,601	1.1%

* 「通常県債」:公共投資に充てる県債や退職手当債など県の政策判断により発行をコントロールできる県債

* 「特例的県債」:地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債(臨時財政対策債や、減収補填債など)

2 特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合その他特定の収入をもって特定の歳出に充てる場合で、一般会計と区別して経理する必要があるものについて設置しています。

会計別の令和3年度決算の状況は、次表のとおりです。

<令和3年度特別会計決算状況>

(単位：百万円)

会計名	予算額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)－(B)	令和2年度 歳出決算額 (C)	伸率 (B)／(C)
						%
競輪事業	20,184	20,779	20,133	646	13,694	147.0
公債管理	147,164	147,119	147,119	—	185,376	79.4
市町村振興資金	1,891	1,891	1,299	592	740	175.5
鹿島臨海工業 地帯造成事業	3,757	4,922	3,218	1,704	4,013	80.2
母子・父子・寡婦 福祉資金	227	231	69	162	100	69.0
県立医療大学 付属病院	2,994	2,996	2,963	33	2,958	100.2
中小企業事業資金	646	644	500	144	30,482	1.6
農業改良資金	423	424	69	355	62	111.3
林業・木材産業 改善資金	154	154	0	154	0	100.0
沿岸漁業改善資金	340	340	0	340	1	313.5
公共用地先行取得 事業	—	—	—	—	—	—
国民健康保険事業	264,035	261,283	253,867	7,416	245,079	103.6
港湾事業	11,310	11,163	10,620	543	11,474	92.6
都市計画事業 土地区画整理事業	22,156	28,302	20,686	7,616	65,607	31.5
計	581,715	480,248	460,543	19,705	559,586	82.3

3 企業会計

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により県が経営している事業は、病院事業、水道事業、工業用水道事業、地域振興事業、鹿島臨海都市計画下水道事業、流域下水道事業の6事業です。企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収支及び支出）及び建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

企業会計の令和3年度決算の状況は、次表のとおりです。

<令和3年度企業会計決算状況>

(単位：百万円，%)

会計名	科目	令和2年度 決算額 (A)	令和3年度 決算額 (B)	伸率 (B)／(A)
病院事業	収益的支出	24,422	24,672	101.1
	資本的支出	3,334	3,843	115.3
	計	27,756	28,515	102.7
水道事業	収益的支出	16,619	16,686	100.4
	資本的支出	11,582	9,395	81.1
	計	28,201	26,081	92.5
工業用水道事業	収益的支出	10,590	11,226	106.0
	資本的支出	8,709	7,666	88.0
	計	19,299	18,892	97.9
地域振興事業	収益的支出	51	925	1813.7
	資本的支出	11	7,263	66024.3
	計	62	8,188	13206.5
鹿島臨海都市計画 下水道事業	収益的支出	3,103	3,085	99.4
	資本的支出	1,918	1,525	79.5
	計	5,021	4,610	91.8
流域下水道事業	収益的支出	15,912	16,364	102.8
	資本的支出	7,114	6,959	97.8
	計	23,026	23,323	101.3
計	収益的支出	70,697	72,958	103.2
	資本的支出	32,668	36,651	112.2
	計	103,365	109,609	106.0

4 健全化判断比率及び資金不足比率

(1) 健全化判断比率

前年度に引き続き、4指標すべてにおいて早期健全化判断基準未滿となっております。

- ①実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質収支が赤字であった会計がないため、該当なしの見込みです。
- ②実質公債費比率は、前年度から0.3ポイント減の9.2%となる見込みです。
- ③将来負担比率は、充当可能な財源（基金）の増や、土地売却の促進などにより、前年度に比べ24.1ポイント減少し、172.8%となる見込みです。

() : 全国順位

区 分	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	3.75%	5%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	9.2%	9.5% (34位)	25%	35%
将 来 負 担 比 率	172.8%	196.9% (21位)	400%	

(財政指標の年度別推移) ※全国平均は加重平均

実質公債費比率

(単位:%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3*
茨 城	14.1	13.9	13.3	12.1	11.0	10.2	9.8	9.6	9.5	9.2
全国平均	13.7	13.5	13.1	12.7	11.9	11.4	10.9	10.5	10.2	(未公表)

将来負担比率

(単位:%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3*
茨 城	263.3	250.1	237.1	224.9	221.0	213.3	206.8	204.0	196.9	172.8
全国平均	210.5	200.7	187.0	175.6	173.4	173.1	173.6	172.9	171.3	(未公表)

(2) 資金不足比率

前年度に引き続き、対象となる8つの公営企業会計すべてで資金不足は生じておりません。

区 分	令和3年度*	令和2年度	経営健全化基準	財政再生基準
資 金 不 足 比 率	—	—	20%	

※対象となる公営企業会計

水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計、地域振興事業会計、流域下水道事業会計、港湾事業特別会計、都市計画事業土地区画整理事業特別会計

実 質 赤 字 比 率 : 一般会計等に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

連結実質赤字比率 : 全会計に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

実 質 公 債 費 比 率 : 一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率(フロー指標)
[過去3年間の平均]

将 来 負 担 比 率 : 公営企業、出資法人等を含めた、一般会計等が将来負担すべき実質的負債の標準財政規模に対する比率(ストック指標)

資 金 不 足 比 率 : 公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率(フロー指標)

Ⅱ 令和4年度6月補正予算案の概要

1 基本的な考え方

国のコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」等に対応して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や県内産業等への支援などの事業や、県政の課題等へ対応するために必要な事業について、スピード感をもって計上するもの。

2 補正予算の規模

(単位：百万円)

区分	現計 A	今回補正予算 B	補正後 計 A+B
一般会計	1, 282, 479	9, 969	1, 292, 448

・今回の補正予算に係る所要の一般財源については、一般財源基金からの繰入金を充当した。

<参考1> 一般財源基金の予算計上額等 (単位：百万円)

繰入金	69
残高	83, 627

<参考2> 新型コロナウイルス感染症対策予算の規模 (単位：百万円)

区分	現計 a	今回補正予算 b	合計 a+b
一般会計	175, 898	9, 807	185, 705

(注意) 単位未満の四捨五入により、合計と各項目の足し上げが一致しない場合がある。

3 主な事業

(単位：百万円)

(1) 新型コロナウイルス感染症対策 9, 807

① 感染拡大防止策と医療提供体制の整備等 1, 802

・ 介護施設等感染拡大防止事業 1, 802

(感染者、濃厚接触者が発生した介護施設等のかかり増し経費や施設内療養費用の支援)

② 県内産業等への支援 8, 005

・ 営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金 2, 703

(県の営業時間短縮要請等により影響を受けた事業者に対する一時金の支給)

新	いばらきエネルギーシフト促進事業	1, 595
	(再生可能エネルギーの導入のための設備整備を行う事業者への支援)	
・	中小企業融資資金貸付金	【融資枠10,000】3,334
・	中小企業信用保証料助成	116
・	新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業	157
	(物価高騰等の影響を受ける中小企業の新たなビジネスモデルへの転換を支援するための融資枠の拡充等)	
新	いばらきオーガニック生産拡大加速化事業	100
	(有機農業への転換を推進するための機械導入に対する支援等)	

(2) 県政の課題等への対応 162

新	地域循環型エネルギーシステム構築事業	12
	(営農型太陽光発電のモデル的取組に対する支援)	
新	農業技術指導デジタル化推進事業	24
	(タブレット端末の導入などデジタル技術を活用した技術指導体制の構築)	
・	家畜伝染病予防事業	125
	(4月に発生した豚熱に対する防疫措置及び経営再開に向けた当面の資金繰りに対する支援)	

介護施設等感染拡大防止事業

【R4.6月補正予算額 1,802百万円】

福祉部長寿福祉課
介護保険指導・監査G (029-301-3343)

感染者、濃厚接触者が発生した介護施設等に対し、サービスを継続するためのかかり増し経費や、医療機関の負担軽減を図るための施設内療養費用を支援します。

感染者等が発生した介護施設等に対し、サービス継続に係るかかり増し経費及び施設内療養費を支援

- ・補助先：感染者・濃厚接触者が発生した施設及び施設内療養を行った入所施設等
- ・補助対象：①消毒・清掃費用、割増賃金・手当、宿泊費等 ②衛生用品の購入費用等
③施設内療養に要する費用（1名につき15万円）等

事業予算を拡充 1,802百万円

①オミクロン株流行による感染者急増に伴う施設等への補助増 (1,588百万円)

②国の補助制度拡充 (214百万円)

- ・1日あたりの施設内療養者数が小規模施設（定員29人以下）で2名以上、大規模施設（定員30人以上）で5名以上となる場合、療養者1名につき1万円/日を追加補助（上記と合わせて最大30万円）
- ・限度額：小規模施設…200万円、大規模施設…500万円
- ・期間：R4.7月末日まで



営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金

【R4.6月補正予算額 2,703百万円】

産業戦略部中小企業課経営支援室 (029-301-3550)

令和4年1月～3月のまん延防止等重点措置等の影響を受け、売上が減少した事業者に対して、事業者の売上高別に県独自の一時金を支給します。

支給対象	県内に本店又は主たる事業所を置く中小企業・個人事業者で、以下のいずれかに該当する者 (1)営業時間短縮要請に協力した飲食店等と直接取引がある事業者 (2)外出自粛要請により直接的な影響を受けた、主に対面で一般県民向けに商品・サービスを提供する事業者
対象外	大企業、公共法人、政治団体 等
主な要件	令和4年1～3月のいずれかの月の売上が、令和3年・令和2年・平成31年のいずれかの年の同月比で 30%以上減少 していること
支給額	1事業者あたり 20万円～500万円 （1回限り） ■3,000万円未満/年：20万円 ■3,000万円～1億円未満/年：30万円～90万円 ■1億円～5億円未満/年：100万円～400万円 ■5億円以上/年：500万円

いばらきエネルギーシフト促進事業（新規）

【R4.6月補正予算額 1,595百万円】

県民生活環境部環境政策課地球温暖化対策G（029-301-2939）

コロナ禍において原油価格等が高騰するなか、全ての業種を対象として再生可能エネルギーの導入を促進し、事業者の負担軽減を図るとともに、県内産業におけるエネルギーの転換を図ります。

○太陽光発電設備、蓄電池の導入支援

【事業内容】

- ・事業者が、県内事業所に太陽光発電設備、蓄電池を導入する際の経費の一部を補助
- ・再生可能エネルギーの導入促進による県内産業におけるエネルギーの転換

【対象】

- ・全ての業種を対象として、県内に事業所を設置（又は設置予定）している事業者

【対象設備】

- ・太陽光発電設備、蓄電池
- ※原則、発電した電気を自家消費すること。

【補助金額（1,575百万円）】

設備	補助額	補助上限
太陽光	12万円/kW	1億2,000万円
蓄電池	9万円/kWh	「太陽光発電設備が8h発電する電気を蓄電できる容量」× 9万円/kWh

※対象設備の導入に係る経費については、要件を満たした場合、県融資制度等の活用も可能（補助金分除く）



中小企業資金融資制度関連事業

（コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分）

【R4.6月補正予算額 3,607百万円】

産業戦略部産業政策課金融G（029-301-3530）

コロナ禍において原油価格や物価高騰による影響を受ける中小企業者が新たなビジネスモデルの転換に取り組む際の資金繰りを支援するため、新分野進出等支援融資の融資枠を拡充するとともに、信用保証料補助や利子補給を実施します。

新分野進出等支援融資 預託額 3,334百万円

新規融資枠	150億円（100億円追加）	
融資対象者	新たな事業分野への進出、事業や業態の転換、事業規模の拡大、海外への事業展開に意欲的に挑戦する中小企業者	
融資限度額	設備資金：1億円	運転資金：3,000万円
融資期間	設備資金：10年（据置2年）	運転資金：5年（据置1年）
融資利率	年1.3～1.6%	
信用保証料率	1.71%以内	

信用保証料補助 116百万円

5割補助（1.71%以内→0.855%以内）

利子補給 157百万円

3年間10割補給（年1.3～1.6% → 0.0%）



いばらきオーガニック生産拡大加速化事業（新規）

【R4. 6月補正予算額 100百万円】

農林水産部農業技術課生産環境G（029-301-3936）

コロナ禍や肥料価格高騰等の状況下においても、本県農業の競争力を高めていくため、従来型の農業から化学肥料・化学農薬を使用しない有機農業（オーガニック農業）への転換を推進します。

1 機械・資材の導入等の支援（85百万円）

- ・補助対象：規模・生産拡大を志向する有機JAS認証取得者及び新規取得予定者
- ・補助内容：有機農産物の生産拡大に向けた機械・資材の導入等
- ・負担割合：県1/2、事業主体1/2



2 有機JAS認証取得に向けた支援（6百万円）

- ・補助対象：国際水準の有機農業を実施又は転換中で、今後も取り組む意向の者
- ・補助内容：有機JAS認証取得のための手数料等の支援
- ・負担割合：定額



3 プロモーション等の実施（9百万円）

イメージアップ及び認知度向上を図るためのプロモーションの実施と販路拡大のためのセールスツールの作成



家畜伝染病予防事業 （うち豚熱経営対策緊急支援資金（新規））

【R4. 6月補正予算額 1百万円】

農林水産部畜産課経営環境G（029-301-3988）

豚熱発生農家に対し、国の手当金が交付されるまでの期間に必要なつなぎ資金を無利子で借入できる制度を創設し、発生農家の当面の資金繰りを支援します。

県が利子を補給することで、豚熱発生農家が無利子で借入できる新たな融資制度を創設

<資金の概要>

- ・融資限度額：120百万円（国からの手当金等見込み額を参考に県が認める額）
- ・貸付利率：無利子（県が利子補給）
- ・償還猶予期間：手当金の交付までの期間



4 一般会計補正予算款別内訳（歳入）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
県税	398,113	—	398,113
地方消費税清算金	130,320	—	130,320
地方譲与税	53,162	—	53,162
地方特例交付金	2,100	—	2,100
地方交付税	196,732	—	196,732
交通安全対策特別交付金	754	—	754
分担金及び負担金	8,320	—	8,320
使用料及び手数料	16,181	—	16,181
国庫支出金	211,372	4,764	216,136
財産収入	2,338	—	2,338
寄附金	104	—	104
繰入金	21,289	1,871	23,160
繰越金	5,000	—	5,000
諸収入	141,835	3,334	145,169
県債	94,859	—	94,859
計	1,282,479	9,969	1,292,448

5 一般会計補正予算款別内訳（歳出）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
議会費	1,704	—	1,704
総務費	38,302	—	38,302
企画開発費	11,059	—	11,059
生活環境費	14,547	1,595	16,142
保健福祉費	300,064	1,802	301,866
労働費	2,646	—	2,646
農林水産業費	42,041	262	42,303
商工費	143,887	6,310	150,197
土木費	95,192	—	95,192
警察費	62,316	—	62,316
教育費	262,450	—	262,450
災害復旧費	813	—	813
公債費	146,026	—	146,026
諸支出金	159,432	—	159,432
予備費	2,000	—	2,000
計	1,282,479	9,969	1,292,448

Ⅲ 令和4年度9月補正予算案の概要

1 基本的な考え方

コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応として、低所得の子育て世帯への支援や飼料・肥料高騰に直面する農業者への支援を行うほか、防犯対策の強化、社会資本の整備など、県政の課題等へ対応するために必要な事業について計上するもの。

2 補正予算の規模

(単位：百万円)

区分	現計 A	今回補正予算 B	補正後 計 A+B
一般会計	1, 293, 408	11, 775	1, 305, 183
特別会計	464, 081	34	464, 115
企業会計	125, 442	—	125, 442
合計	1, 882, 931	11, 809	1, 894, 740

・今回の補正予算に係る所要の一般財源については、前年度からの繰越金を充当した。

<参考> 新型コロナウイルス感染症対策予算の規模

(単位：百万円)

区分	現計 a	今回補正予算 b	合計 a+b
一般会計	186, 665	4, 234	190, 899

(注意) 単位未満の四捨五入により、合計と各項目の足し上げが一致しない場合がある。

3 主な事業

(単位：百万円)

注) 事業名の後ろに ※ を付したものは新型コロナウイルス感染症対策予算

(1) コロナ禍における原油価格・物価高騰等対策	5, 419
【茨城県立医療大学附属病院特別会計含み	5, 453】
① 生活者への支援	2, 714
新 低所得の子育て世帯生活応援特別給付金事業 ※ (低所得の子育て世帯に対する県独自の支援金の交付)	2, 698
新 学校給食等物価高騰対策事業 ※ (県立学校における給食等の食材高騰分に対する支援)	16
② 事業者への支援	1, 533
新 飼料価格高騰緊急対策事業 ※ (配合飼料価格安定制度生産者積立金の増額分及び自給飼料の生産拡大のための取組に対する支援)	326
新 資源循環型農業構造転換緊急対策事業 ※ (化学肥料を削減し、たい肥等の活用を図るために必要な機器整備等に対する支援)	169
・ 儲かる産地支援事業 ※ (省エネルギー・省施肥化等を図るための機器整備に対する支援)	156
新 販売スタイル転換型農業チャレンジ事業 ※ (市場出荷・量産型経営スタイルからの脱却を図るための新たな販売方法の導入等に対する支援)	24
・ 農産園芸共同利用施設整備事業 (県内小麦産地の生産基盤強化を図るための機器整備等に対する支援)	14
新 体験型観光促進事業 ※ (旅行割引支援事業と組み合わせた、体験観光チケットの配布等)	132
・ いばらきエネルギーシフト促進事業 (再生可能エネルギーの導入のための施設整備を行う事業者への支援)	713
③ その他	1, 172
【茨城県立医療大学附属病院特別会計含み	1, 206】
・ 県有施設電気料金等高騰対応関連事業 【茨城県立医療大学附属病院特別会計含み	1, 172 1, 206】
(電気料金等の高騰に対応した県有施設の光熱水費の補正)	

(2) 県政の課題等への対応	7 1
新 防犯対策強化事業	1 6
(地域の防犯力強化のための運送事業者等と連携した監視強化キャンペーンの実施)	
新 観光施設民間活力導入検討事業	2 2
(伊師浜国民休養地等の魅力向上に向けたマーケットサウンディング調査の実施)	
・ いばらき e スポーツ産業創造プロジェクト事業	1 0
(企業版ふるさと納税を活用した、高校生対象の e スポーツ大会等の開催)	
新 スマート農畜産業促進関連事業	4
(スマート機械を導入する農業、畜産業者に対する支援)	
新 米平公共育成牧場災害復旧費	1 8
(6月の降雨で被災した米平公共育成牧場の法面崩壊箇所の復旧)	
新 児童福祉施設等災害復旧費	1
(3月の福島県沖地震で被災した児童福祉施設の災害復旧に対する補助)	

(3) 社会資本の整備	6, 2 8 5
・ 国補公共事業	5, 3 5 4
(国内示増に伴う幹線道路や防潮堤等の整備)	
・ 県単公共事業	9 3 1
(資材高騰及び緊急修繕箇所の追加に対応した増額補正)	

4 繰越明許費

(単位：百万円)

区 分	金 額
一般会計	3 1, 5 0 3
特別会計	2, 3 8 9

5 債務負担行為

- ・ 来年度の公共工事の平準化を図るもの 1 5 件 (4 1. 2 億円)



低所得の子育て世帯生活応援特別給付金事業費（新規）

【R4.9月補正予算額 2,698百万円】

福祉部子ども政策局青少年家庭課
青少年・母子福祉G (029-301-2183)

物価高騰等の影響を受ける低所得の子育て世帯に対し、本県独自に対象児童1人当たり5万円の特別給付金を支給します。

1 対象者

- ① 18歳以下の児童を養育する住民税均等割非課税の子育て世帯
- ② ①に該当しない、令和4年9月分の児童扶養手当受給世帯
- ③ 家計が急変するなど、収入が①（ひとり親は②）と同じ水準になっている世帯

※①、②に該当する児童手当・児童扶養手当受給者に対しては申請不要（プッシュ型）で支給。

2 給付額

児童1人当たり一律5万円

3 実施主体

市町村
(ひとり親世帯の町村分は県から支給)

4 給付時期

11月以降支給予定



学校給食等物価高騰対策事業

【R4.9月補正予算額 16百万円】

教育庁学校教育部保健体育課
健康教育推進室 (029-301-5356)

県立学校における給食等の食材価格が高騰していることから、保護者の負担軽減を図るため、食材価格の高騰相当（増額）分を支援します。

【事業内容】 学校給食等の食材価格高騰相当額を補助

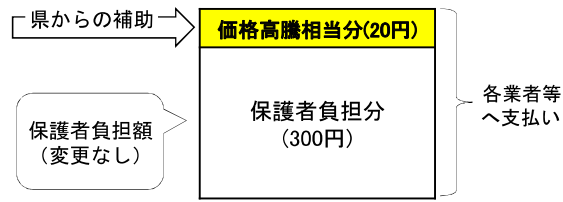
【補助対象】 学校給食または舎食を提供する県立学校（47校）

- 中学校・中等教育学校（13校）
- 特別支援学校（23校）
- 夜間定時制高等学校等（11校）

【補助率】 10/10
(20円/食を想定)



(例) 一食あたり 300円 → 320円 に高騰した場合



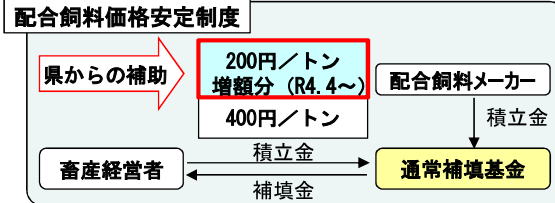
飼料価格高騰緊急対策事業（新規）

【R4.9月補正予算額 326百万円】

農林水産部畜産課生産振興G（029-301-3993）

飼料価格高騰における畜産農家の負担軽減を図るため、配合飼料価格安定制度の生産者積立金の増額分を補助します。また、輸入飼料から国産飼料への転換を図るため、食品残渣等の飼料化や国産飼料の生産拡大を支援します。

- 1 配合飼料価格高騰激変緩和対策事業（190百万円）
 【事業主体】：茨城県配合飼料価格安定基金協会等
 【事業内容】：配合飼料価格安定制度生産者積立金の増額分を補助（1トンあたり200円）



- 2 飼料国内自給化緊急対策事業（136百万円）
 【事業主体】：①農業者を含む多様な事業者で構成される任意組合等
 ②国産飼料の生産・活用に取り組む農業者（畜産農家、耕種農家、法人及び団体）
 【事業内容】
 (1) ハード事業：食品残渣の飼料化、飼料の生産拡大に係る機械の導入に対する補助（1/2以内）
 (2) ソフト事業：食品残渣を活用した飼料化の検討に要する経費への補助（1/2以内）
 飼料を生産する農家等の耕作面積拡大の取組に対する補助（10千円/10a）

養豚飼料への残渣活用



酪農飼料の自給化・残渣活用



資源循環型農業構造転換緊急対策事業（新規）

【R4.9月補正予算額 169百万円】

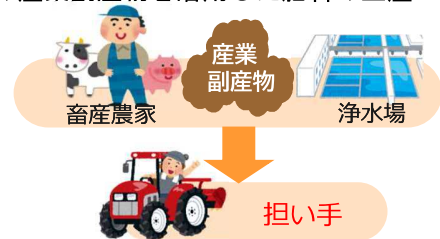
農林水産部農業技術課研究・普及G（029-301-3894）

化学肥料の使用量を低減するため、堆肥等の産業副産物を有効活用する資源循環型農業への転換の取組を支援します。

事業対象者

- ①堆肥等の産業副産物を由来とする肥料の使用、または②県内の産業副産物を活用した肥料の生産・使用に取り組む認定農業者等

- なお、実効性のある取組となるよう以下の要件を付加
 ・土壌診断による適正施肥 ・堆肥等の入手先の確保
 ・堆肥中肥料成分計算ソフト「たい肥ナビ！」等の活用



支援内容

- (1) 機械・施設等の導入支援（62百万円）
 堆肥等の散布機及び散布が容易な形状（ペレット等）とするための機械等の導入に対する補助（付帯設備含む・補助率1/2以内・補助上限3,000千円）
 補助対象例：堆肥等散布用機械（マニユアスプレッター等）、堆肥等のストックヤード、副資材混和やペレット成形のための機械 等
- (2) 堆肥等の施用支援（107百万円）
 堆肥等施用に係る経費、堆肥等の製造に必要な成分分析（補助率1/2以内・補助上限2.5千円/10a）



儲かる産地支援事業

【R4.9月補正予算額 156百万円】

農林水産部産地振興課露地野菜G (029-301-3950)

本県農業を持続的に発展させていくため、省エネルギー・省施肥対策や生産物の高付加価値化に資する技術等の導入による、生産体系の転換を進める取組を支援します。

【事業主体】

農協、農業生産法人、認定農業者等

【事業内容】

コロナ禍における原油価格・物価高騰に対応し、本県農業を持続的に発展させていくために必要な、以下の機器・設備の整備を支援
○省エネルギー・省施肥化等の技術を有した機械・設備
○生産物の高付加価値化に資する技術を有した機械・設備

【補助率】

1/3以内

対象となる整備事例

ヒートポンプ



燃油の使用を抑え
効率的な温度管理！

燃油使用量
70%削減

畝立て同時施肥機



高精度の施肥で、
肥料の無駄を省く！

施肥量**30%削減**
作業能率**50%向上**



販売スタイル転換型農業チャレンジ事業（新規）

【R4.9月補正予算額 24百万円】

農林水産部農業政策課戦略推進G (029-301-3828)

農業者の努力により、農産物の価格を自ら決定できるような仕組みの構築に向け、新たな販売方法の導入や新商品開発などに必要な取組を支援します。

【事業主体】

認定農業者、法人及び団体等

【事業内容】

- ①自ら価格決定を行う販売方法の導入
eコマース、直接販売、契約取引などの農業者自ら価格決定ができる新たな販売方法へのチャレンジに必要な経費
- ②差別化により農産物の価値を高め、販売価格を向上させる取組の実施
有機栽培、ブランド力強化、6次産業化（加工事業への着手）など、差別化商品づくりへのチャレンジに必要な経費

【補助率】

ソフト事業 1/2以内、ハード事業 1/3以内
（補助上限1,600千円以内）





農産園芸共同利用施設整備事業 (うち国産小麦産地生産性向上事業(新規))

【R4.9月補正予算額 14百万円】

農林水産部産地振興課農産・特産振興G (029-301-3921)

国際的な小麦等の供給懸念が高まる中、外国産麦から国産麦への転換を推進するため、水田に作付けされる県産麦の生産拡大に向けた団地化の推進や営農技術・機械の導入により、情勢変化の影響を受けにくい生産体制づくりを支援します。

【事業主体】

農業者の組織する団体※、市町村地域農業再生協議会等
※受益農業従事者(農業の常時従事者(原則年間150日以上))5名以上

【事業内容】

小麦等の安定供給体制を緊急的に強化するため、団地化の推進、暗渠施工やドローンを用いた農薬散布などの営農技術導入、高速播種機やドローンなどの農業機械導入と併せて、作付拡大を支援。

【支援内容及び補助率】

- ・団地化の推進(ソフト、定額)
- ・先進的な営農技術の導入(ソフト、定額)
- ・生産拡大支援(ソフト、定額(10千円/10a))
- ・生産性向上に向けた機械・施設の導入等(ハード、1/2以内)

対象となる支援内容例



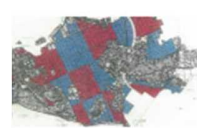
畝立て同時播種機の導入



ドローンによる広域的な農薬・肥料散布



技術・機械導入による生産拡大



作付の団地化の推進



体験型観光促進事業(新規)

【R4.9月補正予算額 132百万円】

営業戦略部観光物産課観光戦略G (029-301-3617)

旅行割引支援事業と組み合わせた体験観光チケットの配布により、宿泊需要を取り込むとともに、リピーター獲得に向け体験型観光の促進を図ります。

1 事業内容

旅行割引支援事業(「全国旅行支援」又は「いば旅あんしん割(県民割)」)を利用し、県内で宿泊した方に、リピーターとなってもらうため、県内の体験観光施設等で使用できるチケットを配布するキャンペーンを実施。

2 体験型観光促進キャンペーン

※総額1億円分

体験観光チケット(1人当たり)	総数
1旅行2,000円	50,000名



※チケットは1,000円券×2枚を配布

※いば旅あんしん割(県民割)と合わせて実施する場合には、宿泊旅行代金が7,000円以上の場合に配布(全国旅行支援と合わせて実施する場合は、国の支援内容の詳細が示された後に決定)

3 実施時期

- ・チケット配布期間:10月中旬~12月(※先着順でなくなり次第終了)
 - ・チケット有効期間:チェックアウト日の翌日~2月末
- ※感染状況等により旅行割引支援事業が停止した場合には、本事業も停止



いばらきエネルギーシフト促進事業

【R4.9月補正予算額 713百万円】

県民生活環境部環境政策課
地球温暖化対策G (029-301-2939)

原油価格等の高騰下において、更なる県内産業におけるエネルギーの転換を図るため、応募状況が好調であることを踏まえ、募集枠を拡充します。
【補助金総額2,284百万円＝6月補正額1,575百万円＋今回補正額709百万円】

○太陽光発電設備、蓄電池の導入支援

【事業内容】

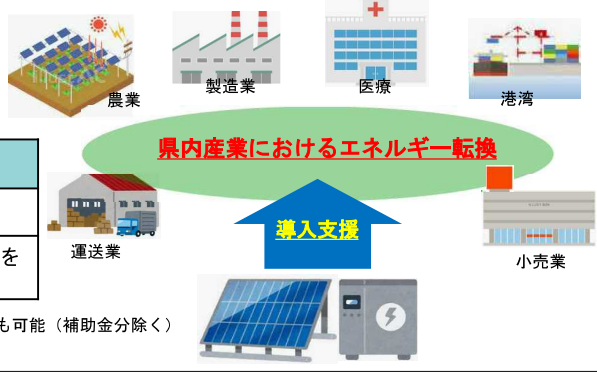
- ・事業者が、県内事業所に太陽光発電設備、蓄電池を導入する際の経費の一部を補助
- ・再生可能エネルギーの導入促進による県内産業におけるエネルギーの転換

【対象】

- ・全ての業種を対象として、県内に事業所を設置（又は設置予定）している事業者

【対象設備】

- ・太陽光発電設備、蓄電池
- ※原則、発電した電気を自家消費すること。



設備	補助額	補助上限
太陽光	12万円/kW	1億2,000万円
蓄電池	9万円/kWh	「太陽光発電設備が8h発電する電気を蓄電できる容量」× 9万円/kWh

※対象設備の導入に係る経費については、要件を満たした場合、県融資制度等の活用も可能（補助金分除く）



防犯対策強化事業（新規）

【R4.9月補正予算額 16百万円】

県民生活環境部生活文化課
安全なまちづくり推進室 (029-301-2842)

全国ワースト順位の「住宅侵入窃盗」「自動車盗」の発生を抑制するため、運送事業者等との連携により監視強化キャンペーンを実施し、地域における防犯力を強化します。

運送事業者等との連携による監視強化（16百万円）

- ◇ 運送事業者の社用車（4tトラック等）の走行時に住宅侵入窃盗や自動車盗への警戒強化をPRするマグネットシートを貼り付け
- ◇ ドライバーには不審者発見時の警察への通報等の協力を呼び掛け、全県規模で監視体制を強化

【期 間】「全国地域安全運動」（10/11～10/20）の時期から

【台数想定】16,000台程度

【仕 様】マグネットシート（17cm×50cm）を各車両に貼付



マグネットシート（例）





観光施設民間活力導入検討事業（新規）

【R4. 9月補正予算額 22百万円】

営業戦略部営業企画課総務G (029-301-3612)

アフターコロナを見据え、県内観光地へのさらなる誘客を促進するため、県有観光施設の魅力向上に向けたマーケットサウンディング調査※を実施します。

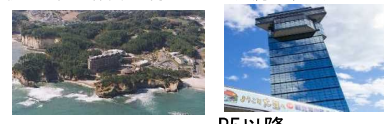
【目的】

県有観光施設の魅力を高め、より多くの方に利用していただくため、専門的な知見を持つ民間事業者のアイデアを活かした活性化方策を検討

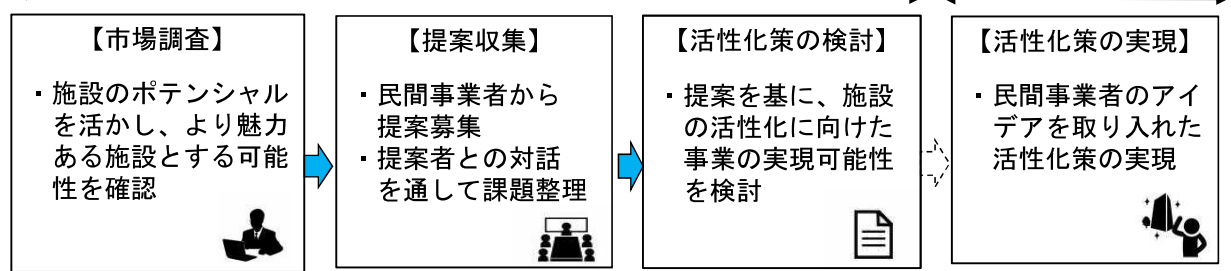
【対象施設（2箇所）】

伊師浜国民休養地（鵜の岬を含む）、大洗マリンタワー

<伊師浜国民休養地(鵜の岬)><大洗マリンタワー>



【事業フロー】



※マーケットサウンディング調査：施設等の有効活用方策を検討するにあたり、民間事業者から広く意見や提案を求めるもの。



いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト事業

【R4. 9月補正予算額 10百万円】

産業戦略部産業政策課産業企画G (029-301-3523)

eスポーツの裾野拡大を図るため、関係団体と連携して、特色ある高校生対象のeスポーツ大会の開催や、ゲームソフトを活用したプログラミング学習の出前講座などを実施します。

【事業内容】

① 高校生対象のeスポーツ大会の開催

- 茨城県をデザインしたゲームステージを県内高校生から公募
- 公募したゲームステージを活用し、県内高校と全国強豪校との大会を開催



② eスポーツを通じたプログラミング学習等の推進

- 県内高校生に対し、世界規模のコンテスト※への参加を視野にプログラミング学習等の出前講座を実施



※世界規模のコンテスト：北米教育eスポーツ連盟（NASEF）と米国国務省が中心となって実施する、ゲームソフトを使った課題解決（理想の農地を創る等）コンテスト



土木部監理課予算G (029-301-4329)

1 公共事業	6,285百万円
(1) 国補公共事業	5,354百万円
○地方道路整備事業(道路改良)	1,490百万円
圏央道IC・港湾・工業団地へのアクセス道路の整備等	
・事業箇所：国道354号境岩井バイパスなど38箇所	
○地方道路整備事業	777百万円
緊急的に対応が必要な橋梁修繕や耐震補強等	
・事業箇所：国道408号長豊橋(河内町)など31箇所	
○津波・高潮対策事業	1,596百万円
高潮対策に必要な防潮堤の整備等	
・事業箇所：常陸那珂港海岸など3箇所	
○その他(河川・港湾・公園・下水道・住宅事業)	1,491百万円
(2) 県単公共事業	931百万円
○資材高騰対策	670百万円
建設資材の価格上昇に伴い、縮減された事業量を確保するための必要経費	
○緊急的に対応が必要な道路や河川の修繕	261百万円
・事業箇所：深芝浜波崎線、宮戸川など4箇所	

6 一般会計補正予算款別内訳（歳入）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
県税	398,113	—	398,113
地方消費税清算金	130,320	—	130,320
地方譲与税	53,162	—	53,162
地方特例交付金	2,100	—	2,100
地方交付税	196,732	—	196,732
交通安全対策特別交付金	754	—	754
分担金及び負担金	8,320	△205	8,115
使用料及び手数料	16,181	—	16,181
国庫支出金	217,096	6,853	223,949
財産収入	2,338	—	2,338
寄附金	104	10	114
繰入金	23,160	—	23,160
繰越金	5,000	1,576	6,576
諸収入	145,169	122	145,291
県債	94,859	3,419	98,278
計	1,293,408	11,775	1,305,183

7 一般会計補正予算款別内訳（歳出）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
議会費	1,704	—	1,704
総務費	38,302	153	38,455
企画開発費	11,059	50	11,109
生活環境費	16,142	898	17,040
保健福祉費	301,866	2,827	304,693
労働費	2,646	—	2,646
農林水産業費	42,303	766	43,069
商工費	151,157	173	151,330
土木費	95,192	6,363	101,555
警察費	62,316	—	62,316
教育費	262,450	527	262,977
災害復旧費	813	18	831
公債費	146,026	—	146,026
諸支出金	159,432	—	159,432
予備費	2,000	—	2,000
計	1,293,408	11,775	1,305,183

VI 知事の専決処分

令和4年度上半期（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）における知事の専決処分による補正予算の概要は次のとおり。

(一般会計)

令和4年4月8日専決処分

補正の内容

(1)補正予算内訳

【歳入】	補正額（百万円）
国庫支出金	799
諸収入	1
合 計	800
【歳出】	補正額（百万円）
商工費	800
合 計	800

(2)主な内容

- ・営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金
（まん延防止等重点措置の適用に伴い売上が減少した事業者に一時金を支給するにあたり、当面の必要な経費を計上するもの。）

(一般会計)

令和4年7月27日専決処分

補正の内容

(1)補正予算内訳

【歳入】	補正額（百万円）
国庫支出金	960
合 計	960
【歳出】	補正額（百万円）
商工費	960
合 計	960

(2)主な内容

- ・営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金
（まん延防止等重点措置の適用に伴い売上が減少した事業者に一時金を支給するにあたり、予算額に不足が見込まれるもの。）

V 令和4年度予算上半期収入支出の状況について

1 一般会計

一般会計の令和4年9月30日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

<令和4年度一般会計歳入予算額と収入状況>

(令和4年9月30日現在)

款別	予算現額	収入済額	収入割合
	千円	千円	%
1 県 税	398,113,404	233,519,164	58.7
2 地方消費税清算金	130,320,333	74,141,842	56.9
3 地方譲与税	53,161,609	16,811,363	31.6
4 地方特例交付金	2,100,000	2,025,575	96.5
5 地方交付税	196,732,000	148,739,587	75.6
6 交通安全対策特別交付金	754,000	342,501	45.4
7 分担金及び負担金	9,472,618	1,076,499	11.4
8 使用料及び手数料	16,180,656	6,458,527	39.9
9 国庫支出金	307,002,917	37,220,533	12.1
10 財産収入	2,337,665	2,581,707	110.4
11 寄附金	114,388	71,128	62.2
12 繰入金	23,715,798	84,191	0.4
13 繰越金	17,933,121	32,955,647	183.8
14 諸収入	151,323,893	13,712,934	9.1
15 県債	141,961,200	39,609,700	27.9
合計	1,451,223,602	609,350,898	42.0

<令和4年度一般会計歳出予算額と支出状況>

(令和4年9月30日現在)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 割 合
1 議 会 費	千円 1,707,290	千円 795,421	% 46.6
2 総 務 費	39,120,931	17,224,079	44.0
3 企 画 開 発 費	11,263,865	2,124,098	18.9
4 生 活 環 境 費	19,035,285	2,527,134	13.3
5 保 健 福 祉 費	306,501,273	85,294,660	27.8
6 労 働 費	2,645,931	796,779	30.1
7 農 林 水 産 業 費	56,858,291	14,039,587	24.7
8 商 工 費	195,836,672	118,807,498	60.7
9 土 木 費	177,752,898	37,309,244	21.0
10 警 察 費	62,763,266	26,403,627	42.1
11 教 育 費	268,775,512	109,405,117	40.7
12 災 害 復 旧 費	1,669,822	61,434	3.7
13 公 債 費	146,026,478	55,655,474	38.1
14 諸 支 出 金	159,432,114	85,800,329	53.8
15 予 備 費	1,833,974	—	—
合 計	1,451,223,602	556,244,481	38.3

2 特別会計

特別会計の令和4年9月30日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、県は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<令和4年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(令和4年9月30日現在)

会計別	予算現額	執行状況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
競輪事業	千円 16,133,001	千円 12,808,739	% 79.4	千円 11,875,065	% 73.6
公債管理	174,577,400	57,058,555	32.7	65,793,177	37.7
市町村振興資金	1,243,300	609,752	49.0	—	—
鹿島臨海工業地帯造成事業	2,605,154	2,384,993	91.5	698,787	26.8
県立医療大学附属病院	3,248,726	1,039,059	32.0	1,337,327	41.2
国民健康保険	236,694,712	119,483,021	50.5	101,830,296	43.0
母子・父子・寡婦福祉資金	227,164	214,274	94.3	24,135	10.6
中小企業事業資金	2,297,785	354,005	15.4	218,666	9.5
農業改良資金	69,821	388,693	556.7	32,142	46.0
林業・木材産業改善資金	91,343	156,988	171.9	3	0.0
沿岸漁業改善資金	71,383	342,375	479.6	35	0.0
公共用地先行取得事業	—	—	—	—	—
港湾事業	9,321,038	1,711,656	18.4	2,217,188	23.8
都市計画事業土地区画整理事業	20,398,142	16,034,383	78.6	11,920,090	58.4
合計	466,978,969	212,586,493	45.5	195,946,911	42.0

VI 県民の県税負担の状況について

県の財政は、県民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも県税は、財政執行上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しています。

令和3年度の決算額は3,972億8,875万円となっており、その県民の皆さんの負担状況は次表のとおりです。

＜県民の県税負担状況＞

税目	区分	令和3年度決算額	1世帯当たり負担額	1人当たり負担額
直接税		千円 275,719,201	円 229,868	円 97,070
	うち県民税	124,226,860	103,568	43,736
	うち自動車税(～R1.9) 及び種別割	51,819,813	43,202	18,244
間接税		121,569,551	101,353	42,800
	うち地方消費税	82,952,368	69,158	29,204
計		397,288,752	331,221	139,871

(注) 世帯数1,199,466世帯、人口2,840,403人(R4.4.1現在 統計課調べ)

県民税には、森林湖沼環境税を含む。

VII 県債及び一時借入金について

1 県債現在高

県では、県民福祉増進のための各種建設事業や災害復旧事業について、県債を発行し、事業の推進を図っています。令和4年9月30日現在の県債現在高は、一般会計2兆2,083億4,192万円、特別会計1,216億4,995万円です。

<県債現在高表>

(令和4年9月30日現在)

会計名	前期末現在高	令和4年4月1日から 令和4年9月30日まで		現在高
		借入額	償還額	
一般会計	千円 2,157,726,015	千円 158,006,300	千円 107,390,392	千円 2,208,341,923
特別会計	132,213,838	1,346,900	11,910,791	121,649,947
合計	2,289,939,853	159,353,200	119,301,183	2,329,991,870

2 一時借入金

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済することになります。

令和4年度上半期の一時借入金状況は、次表のとおりです。

<一時借入金状況>

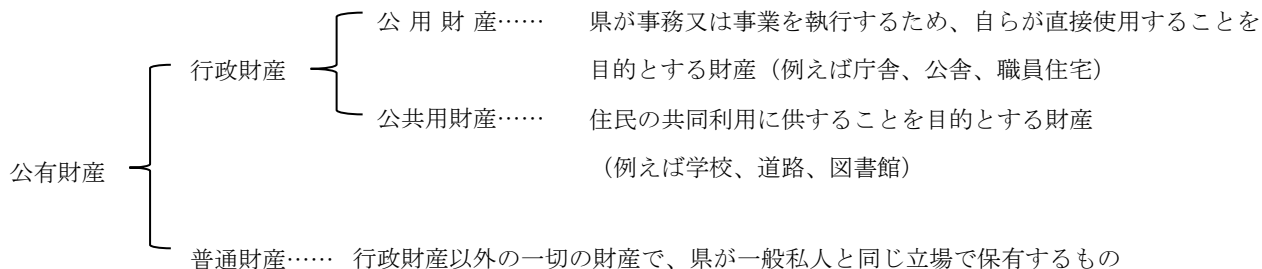
(令和4年4月1日から
令和4年9月30日まで)

借入先	前期末借入金 現在高	今期借入金		今期償還金		未償還額
		月	金額	月	金額	
	千円		千円		千円	千円
		4	—	4	—	—
		5	—	5	—	—
		6	—	6	—	—
		7	—	7	—	—
		8	—	8	—	—
		9	—	9	—	—
合計			—		—	—

VIII 県有財産の状況について

1 公有財産現在高

公有財産は、次のように分類できます。



これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基礎となるものであり、その取得、管理及び処分について、県は、条例や規則に基づき、適切な執行に努めています。

令和4年9月30日現在において、県が所有している公有財産の現在高及び令和4年度上半期における公有財産の主な増減は、次表のとおりです。

<公有財産現在高表>

(令和4年9月30日現在)

区 分	単位の 名 称	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計 (A)	前期末現在高	増減高	
		公用財産	公共用財産	計			(令和4年3月31日現在) (B)	(A) - (B)	
土 地	㎡	12,249,888.03	15,885,117.22	28,135,005.25	14,770,762.91	42,905,768.16	42,963,543.83	△ 57,775.67	
建 物	㎡	711,181.06	3,000,333.58	3,711,514.64	63,822.35	3,775,336.99	3,790,932.05	△ 15,595.06	
立 木	m ³	309,473.49	587.20	310,060.69	-	310,060.69	310,060.69	0.00	
工 作 物	か こ い 等	m	144,148.06	415,076.74	559,224.80	970,111.22	1,529,336.02	1,528,212.52	1,123.50
	電 柱 類	本	266	142	408	2	410	410	0
	門、浄化槽 照明装置等	個	18,206	21,512	39,718	4,540	44,258	44,252	6
船 舶	隻	2	3	5	-	5	5	0	
航 空 機	機	1	-	1	-	1	1	0	
地上権等	㎡	7,596,529.28	6,336.03	7,602,865.31	18,648.80	7,621,514.11	7,621,514.11	0.00	
特許権等	件	-	-	-	101	101	102	△ 1	
株券、その他の有価証券等	円	-	-	-	66,940,934,161	66,940,934,161	66,940,934,161	0	

< 公有財産の主な増減等状況 >

区分		施設名	増減等数量	増減等事由
普通財産	土地 (立地推進部)			
		1 宮の郷工業団地	△33,000.01㎡	売却
		2 茨城中央工業団地（笠間地区）	△31,988.29㎡	売却
		3 やさしさのまち「桜の郷」整備事業用地	△10,416.10㎡	売却
		4 北公共埠頭用地	△6,596.00㎡	売却
		5 県帰属用地（造成替地）	△3,948.00㎡	売却
行政財産	土地 (政策企画部)	1 県立カシマサッカースタジアム	△3,744.47㎡	交換
		2 茨城県産学官共同研究施設関連用地等との交換財産	△3,244.65㎡	売却
	建物 (総務部)			
		1 茨城県産学官共同研究施設関連用地等との交換財産	△934.48㎡	売却
		2 水戸警察署三の丸独身寮	△733.76㎡	とりこわし

- ・ 令和4年4月1日から令和4年9月30日までの主な増減状況
- ・ 土地3,000㎡以上の増減を抽出（土地改良財産は4,000㎡以上、報告漏れは除く）
- ・ 建物500㎡以上の増減を抽出（報告漏れは除く）

2 基金の状況

基金は、特定の目的のために財産を維持し、基金を積み立て、又は定期の資金を運用するため設置するものです。

令和4年度上半期における積み立て及び取崩しの状況は、次表のとおりです。県は、それぞれの基金について、法律又は条例に定められた特定の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努めています。

（ 令和4年4月1日から
令和4年9月30日まで ）

基金名	前期末現在高 千円	今 期		差引現在高 千円
		積立額 千円	取崩額 千円	
茨城県財政調整基金	30,616,797	10,602,738	139,451	41,080,084
茨城県災害救助基金	1,759,464	-	-	1,759,464
茨城県美術資料取得基金	900,000	-	-	900,000
茨城県県債管理基金	109,644,249	30,159,116	-	139,803,365
一般会計分	47,242,674	-	-	47,242,674
特別会計分※ 【公債管理特別会計】	62,401,575	30,159,116	-	92,560,691
茨城県発電用施設周辺地域振興基金	-	-	-	-
茨城県発電用施設周辺地域 企業立地資金貸付基金	48,366	9,360	-	57,726
茨城県環境保全基金	94,016	577	-	94,593
茨城県緑化基金	84,086	58,088	43,235	98,939
茨城県森林整備担い手対策基金	95,161	3,210	-	98,371
茨城県ふるさと水と土基金	915,015	819	-	915,834
特別電源所在県科学技術振興基金	-	-	-	-
茨城県競輪事業基金 【競輪事業特別会計】	1,540,903	-	-	1,540,903
茨城県原子力安全等推進基金	192,399	-	-	192,399
茨城県介護保険財政安定化基金	1,840,489	-	-	1,840,489
茨城県放射線利用試験 研究施設等整備基金	-	-	-	-
茨城県有害廃棄物等撤去基金	81,698	20,361	-	102,059
茨城県後期高齢者 医療財政安定化基金	4,605,570	-	-	4,605,570
茨城県森林湖沼環境基金	288,679	49,435	-	338,114
茨城県健やか子ども基金	1,130,833	26,515	-	1,157,348
茨城県高等学校等奨学基金	504,693	114,308	-	619,001
茨城県農地集積総合支援基金	145,641	28,036	-	173,677

茨城県幡谷教育振興基金	74,902	1	6,000	68,903
茨城県地域医療介護総合確保基金	13,452,155	45	2,115,529	11,336,671
茨城県公共施設長寿命化等推進基金	24,005,403	-	-	24,005,403
茨城県文化振興基金	2,923,362	2,434	-	2,925,796
茨城県がん対策基金	3,001,475	40	-	3,001,515
茨城県国民健康保険財政安定化基金 【国民健康保険特別会計】	5,967,798	-	-	5,967,798
茨城県医療提供体制確保基金	2,600,779	2,890	9,340	2,594,329
茨城県企業立地促進基金	20,897,680	84,656	-	20,982,336
茨城県就職支援基金	47,019	-	-	47,019
茨城県森林環境譲与税基金	105,270	372	-	105,642
茨城県新型コロナウイルス 感染症対応地方創生基金	2,251,352	-	-	2,251,352
茨城県災害ボランティア 活動支援基金	7,058	18,929	-	25,987
茨城県カーボンニュートラル 産業拠点創出推進基金	20,000,000	-	-	20,000,000
合計	249,822,312	41,181,930	2,313,555	288,690,687

※ 満期一括償還県債の元金償還に充てるための積立て